

(様式①)

事業計画書目次

[資源循環局]

9款1項2目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
7	分別・リサイクル推進事業	1,727,616	1,630,748	1,668,716	1,554,101	58,900	76,647	○	
8	資源選別施設管理運営事業	2,089,257	524,340	2,052,219	583,092	37,038	△ 58,752	○	
9	ヨコハマ3R夢広報啓発事業費	30,606	25,106	31,160	25,660	△ 554	△ 554	○	
10	市役所ごみゼロ推進事業	158,418	0	114,707	0	43,711	0	○	
11	3R夢環境学習推進事業	1,940	1,840	2,252	2,152	△ 312	△ 312	○	
12	発生抑制等推進事業	7,162	7,162	7,566	7,566	△ 404	△ 404	○	
13	環境事業推進委員等事業	20,894	20,894	20,281	20,281	613	613	○	
14	資源集団回収促進事業	814,381	814,337	590,670	590,626	223,711	223,711	○	
15	分別排出推進事業	5,388	5,178	6,815	6,702	△ 1,427	△ 1,524	○	
16	許可業者等指導事業	627	△ 430	590	163	37	△ 593		
17	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業	7,491	7,479	7,986	7,974	△ 495	△ 495	○	
18	事業系ごみ適正搬入推進事業	39,915	39,814	39,731	39,630	184	184	○	
19	資源化施設基幹改修事業	80,865	80,865	80,970	80,970	△ 105	△ 105	○	
20	国際協力事業	3,819	3,819	5,907	5,907	△ 2,088	△ 2,088	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	4,988,379	3,161,152	4,629,570	2,924,824	358,809	236,328		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 業務課]

事業名
9款 1項 2目
分別・リサイクル推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和2年度 事業評価書 番号	9-1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	1,727,616	0		96,868		1,630,748	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,668,716			114,615		1,554,101	
増△減	58,900	0	0	△ 17,747	0	76,647	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,773,140	1,789,638	1,710,655
算 市債+一般財源	1,550,755	1,586,689	1,619,170
決 事業費	1,754,870	1,702,305	1,699,094
算 市債+一般財源	1,487,337	1,637,883	1,658,995

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,727,616	1,727,616
算 市債+一般財源	1,630,748	1,630,748

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

平成17年4月から市内全域で実施している分別収集について、本年度も引き続き実施し、ごみの減量・リサイクルを一層推進します。
本事業は、資源の有効な利用を促進し、市民の良好な生活環境を維持するために必要なものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①プラスチック製容器包装処理・再資源化事業
分別収集された「プラスチック製容器包装」の中間処理、再資源化を委託により実施します。
- ②分別品目再資源化事業
分別収集された「スプレー缶」「蛍光灯」「乾電池」について、中間処理及び再資源化を委託により実施します。
- ③燃えないごみ再資源化事業
「燃えないごみ」の再資源化を、委託により実施し、最終処分場の延命化に繋がります。
- ④小型家電リサイクル事業
専用の回収ボックスやイベント、店頭等による回収を推進するとともに、売却を実施し、有用金属の再利用に繋がります。
- ⑤水銀製品回収事業
区役所、収集事務所にて拠点回収した水銀含有製品について、適正処理を委託により実施します。
- ⑥ストックヤード管理事務
資源物の管理、引渡しが行われるよう、ストックヤードの修繕や計量器の点検等を行います。
- ⑦事務費
再資源化処理施設への履行確認等を実施し、市民が分別した資源物のリサイクル状況について確認します。
- ⑧家電リサイクル推進協議会負担金
回収が行われるよう、横浜家電リサイクル推進協議会の行政会員として、会員費を負担します。

【実績及び今後見込み】

資源化処理実績

単位：t

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(見込)
プラスチック製容器包装	47,736	47,800	47,979	48,817	51,182	53,934
燃えないごみ			1,489	1,423	1,464	1,423
古紙	1,314	1,266	1,190	1,209	1,217	1,229
古布	542	533	519	508	505	498
蛍光灯	138	109	97	82	93	82
スプレー缶	630	619	593	611	595	753
小さな金属類	4,632	4,497	4,446	4,648	4,525	4,860
乾電池	403	343	339	321	338	321
小型家電	26	35	56	61	62	67

【 事業費の内訳 】

	R 3 年度	R 2 年度	差引	説明
①プラスチック製容器包装処理・再資源化事業	1,516,756	1,459,248	57,508	処理量の増
②分別品目再資源化事業	143,190	139,269	3,921	処理単価の増
③燃えないごみ再資源化事業	60,409	61,763	△ 1,354	処理量の減
④小型家電リサイクル事業	893	994	△ 101	既存物品活用等による減
⑤水銀製品回収事業	1,100	880	220	処理単価の増
⑥ストックヤード管理事務	3,404	4,343	△ 939	既存物品活用等による減
⑦事務費	964	1,319	△ 355	既存物品活用等による減
⑧家電リサイクル推進協議会負担金	900	900	0	
計	1,727,616	1,668,716	58,900	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成17年4月（10分別15品目に基づく分別収集の開始）

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

特定家庭用機器再商品化法

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

資源化及び処理量による実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化係
	立花 千恵	竹下 亜希	岩崎 奈央

(資源循環 局 - 7)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

9款 1項 2目
資源選別施設管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和2年度 事業評価書 番号	9-1-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	2,089,257	0		1,003	1,563,914		524,340
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	2,052,219			759	1,468,368		583,092
増△減	37,038	0	0	244	95,546	0	△ 58,752

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,963,502	1,954,894	1,958,559
決算	市債+一般財源	717,252	522,359	447,865
予算	事業費	1,941,871	1,941,901	1,960,124
決算	市債+一般財源	606,956	628,003	798,717

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,089,257	2,089,257
決算	市債+一般財源	524,340	524,340

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

分別収集した缶・びん・ペットボトルを選別する施設の管理運営を行い、資源ごみの適正処理と資源化を図る。資源ごみの収集と資源化を安定的に持続して行うことは、市民の良好な生活環境を維持するうえでも必要である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 資源選別施設の管理運営を委託により実施し、横浜市が分別収集した缶・びん・ペットボトルを「アルミ缶」、「スチール缶」、「無色ガラス」、「茶色ガラス」、「ガラスびん(無色・茶色)」、「ペットボトル」に選別し、資源化に繋げる。
- 選別作業で発生した「ガラス残さ」、「その他色ガラス」について、再資源化を委託により実施する。
- 選別処理した「アルミ缶」、「スチール缶」、「ガラス(無色・茶色)」を資源再生事業者に売却する。また、環境省令に定める分別基準に適合するよう処理した「ペットボトル」と「その他色ガラス」を国指定法人に引き渡す。
- 資源選別施設で選別した可燃物(一般廃棄物)を委託により、工場まで搬入し、適切に処置する。

3 資源選別施設一覧

選別施設	所在地	処理内容	稼働時期
鶴見資源化センター	鶴見区末広町	缶・びん・ペットボトル	平成7年9月
金沢資源選別センター	金沢区幸浦		平成14年3月
緑資源選別センターA棟	緑区上山一丁目		平成5年3月
緑資源選別センターB棟			平成10年3月
戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町		平成7年6月

【実績及び今後見込み】

資源化実績

(単位: t)

種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
アルミ缶	4,601	4,657	4,863	4,872	5,849
スチール缶	4,036	3,891	3,807	3,807	4,248
無色・茶色びん	15,692	14,913	14,105	14,209	14,391
その他色ガラス	5,112	4,964	4,825	4,784	5,082
その他色ガラス (市町村負担分)	519	499	604	679	605
ペットボトル	11,772	12,858	13,094	13,129	13,334
ガラス残さ	4,317	4,213	4,354	4,022	4,355
合計	46,049	45,995	45,652	45,502	47,864

【事業費の内訳】

件名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 資源選別施設の管理運営費		1,972,802		労務単価改定等に伴う増
② ガラス残さ資源化委託		65,479		処理量の増
③ その他色ガラス資源化委託		4,855		処理量の減
④ 資源選別センター可燃物運搬委託		8,989		処理回数が増
⑤ その他事務費	93	94	△ 1	実績に基づく減
	2,089,257	2,052,219	37,038	

【事業スケジュール】

通年の実施

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

【根拠とするデータ等】

資源物の搬入量や売買等の実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	山田 幸恵

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
広報事業費	1,083	1,632	549	商標更新等による増
検索システム運用	1,070	1,070	0	
区啓発事業費	2,160	1,800	△ 360	見直しによる減
事務所等啓発事業費	3,002	2,402	△ 600	見直しによる減
多文化共生に基づく啓発活動	950	750	△ 200	見直しによる減
食品ロス・生ごみ削減の取組	799	1,223	424	事業移管による増
フードバンク・フードドライブ支援事業	397	339	△ 58	見直しによる減
食品ロス削減プロモーション	17,700	17,590	△ 110	見直しによる減
食品ロス削減宣言・モザイクアートを活用した普及啓発	199	0	△ 199	事業終了による減
食品ロス削減啓発活動	3,800	3,800	0	
合計	31,160	30,606	△ 554	

【 事業スケジュール 】

環境月間（6月）、3R推進月間・世界食料デー月間・食品ロス削減推進月間（10月）
 3R推進に向けた広報啓発（通年）
 食品ロス削減の広報啓発（通年）

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

横浜市一般廃棄物処理基本計画

【 根拠とするデータ等 】

横浜市中期4か年計画2018～2021

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 洋人	塩谷 洋一	小松 洋史

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 一般廃棄物対策課]

事業名
9款 1項 2目
市役所ごみゼロ推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	11	3

令和2年度事業評価書番号	9-1-24
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	158,418	0		158,418		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	114,707			114,707		0
増△減	43,711	0	0	43,711	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	73,322	90,510	91,542
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	79,298	88,045	99,591
市債+一般財源	△84	△19	20

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	158,418	158,418
市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

本市の全職場で職員一人ひとりがごみの減量・分別リサイクルに取り組む「市役所ごみゼロ」を推進する。
○根拠・データ等
横浜市が一事業者としての責務を果たし、行政の立場から「ヨコハマ3R夢プラン」を進めるため、市の施設から出るごみの適正処理や減量化に努めることで、率先して3R行動に取り組むことを目指している。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①「市役所ごみゼロルート回収」の実施…分別排出ルールを共通化し全職員へ普及するため、また、ごみや資源物の収集運搬にかかる燃料消費や排出される排気ガス等による環境負荷の低減を図るため、市施設等の廃棄物処理委託を一括契約する。
- ②「オフィス3R夢プラン」の実施…各部署において職場の実態をチェックし、職場での取組目標を設定、実行する。
- ③「区局訪問」「出前講座」の実施…局職員が各現場を訪問し、分別や職員啓発の相談や研修を行う。
- ④YCANや「オフィス3R夢通信」等を通じ、3Rに関する情報発信等を行う。

【実績及び今後見込み】

平成17年度に開始したルート回収に学校が参加(平成19年度は古紙・蛍光管・乾電池、平成20年度から全品目)したことにより、本市関係の約1,300施設が共通のルールによって、ごみの分別・リサイクルに取り組んでいる。

市役所ごみゼロルート回収 排出量		(単位:トン)				
品目	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)	3年度(見込)	
古紙	3,789	3,608	3,685	3,650	3,710	
一般廃棄物	4,262	4,331	4,346	4,286	4,451	
蛍光管・乾電池	40	40	39	46	45	
廃食用油	21	16	16	19	18	
その他の産業廃棄物	943	968	996	1,034	1,026	
合計	9,055	8,963	9,082	9,035	9,250	

参加施設数	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
	1,290	1,290	1,284	1,268	1,268

【事業費の内訳】

「ルート回収」参加施設の事業ごみにかかる収集運搬、処理(処分)、資源化等の委託費用を、各施設の排出量に基づき案分して負担額を算出し、精算する。なお、本市の財務会計システム上で振替処理を行うことができない施設については、納入通知書により歳入として精算する。

	3年度	2年度	差引	説明
【歳入】 古紙等売払収入	0	1,614	△1,614	古紙契約方法見直しによる減
納入通知書による施設負担金受入	158,418	113,093	45,325	委託料の増に伴う施設負担額増
歳入計	158,418	114,707	43,711	
【歳出】 報償費	0	1,614	△1,614	古紙契約方法見直しによる減
事務費	2,415	2,160	255	単価増
委託料	156,003	110,933	45,070	労務単価及び排出見込量の増
歳出計	158,418	114,707	43,711	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ルート回収 新年度 契約開始	前年度 経費負担 手続き		第1 四半期 実績集計	次年度 仕様検討	次年度 参加施設 確認調査	次年度 執行伺 設計 第2四半期 実績集計	次年度 契約依頼	マニュアル 等作成	各種入札 第3四半期 実績集計	各種入札	年度切替 事務説明 第4四半期 実績集計
オフィス3R夢 プラン前年度 振り返り	オフィス3R夢 プラン策定、ご みゼロ推進 委員研修										区局訪問、出前講座実施 オフィス3R夢プラン振り返り(四半期ごと)

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【根拠とするデータ等】

ルート回収排出量実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮田 綾子	係長 仲 奈津子	矢井田 慎
--------------------	-------------	-------------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[資源循環局 3R推進課]

事業名
9款 1項 2目
3R夢環境学習推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	1,940	0		100		1,840	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	2,252			100		2,152	
増△減	△ 312	0	0	0	0	△ 312	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,209	3,356	2,637
算 市債+一般財源	4,109	3,256	2,537
決 事業費	2,034	2,362	2,285
算 市債+一般財源	1,934	2,262	2,185

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,922	1,922
算 市債+一般財源	1,822	1,822

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

循環型社会を形成する人づくりとして、3Rをきっかけとして主に子どもたちの環境問題への関心を高め、理解を深める環境学習の機会を提供します。

根拠・データ等

- ・ヨコハマ3R夢プラン推進計画2018~2021
2021年度までにごみと資源の総量3%以上削減(2017年度比)
ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス25%以上削減(2009年度比)
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 3R夢副読本の作成・配付
社会科の授業でごみについて学習する小学4年生全員に対し、学習補助教材として副読本を配付し、子どもたちの理解を深めます。
- ② 3R夢ポスターコンクールの実施
市内の小・中学校に3R夢をPRするポスターの募集や優秀作品の表彰等を行うことで子どもたちが環境問題について考え、行動するきっかけを提供します。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
小学生向け副読本発行部数 (部)	37,000	36,000	36,000	35,000	34,000
小・中学生ポスターコンクール応募者数 (人)	1,550	1,828	1,837	1,376	1,800

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
小学生副読本	1,893	1,839	△ 54	部数の見直しによる減
ポスターコンクール	359	101	△ 258	参加賞等の見直しによる減
合計	2,252	1,940	△ 312	

【事業スケジュール】

- ～9月 ポスターコンクール作品募集
- 11月 ポスターコンクール表彰式
- 3月 小学生用副読本作成

【事業開始年度】

- 平成5年度 ポスターコンクール
- 平成7年度 小学生向け副読本

【根拠法令】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)

【根拠とするデータ等】

学校へのアンケート
ポスターコンクール応募者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 江口 洋人	係長 藍原 さほ子	小黒 康恵
--------------------	-------------	--------------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 3R推進課]

事業名
9款 1項 2目
発生抑制等推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1
12	2

令和2年度 事業評価書 番号	9-1-2 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,162	0					7,162
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,566	0					7,566
増△減	△404	0	0	0	0	0	△404

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,092	7,347	6,827
算 市債+一般財源	7,092	7,347	6,827
決 事業費	6,564	5,025	5,334
算 市債+一般財源	6,564	5,025	3,989

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,260	5,260
算 市債+一般財源	5,260	5,260

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

環境負荷の低減、低炭素社会の実現に向け、3Rの中で最優先に取り組むべきリデュース（発生抑制）を推進し、特に食品ロス削減及びワンウェイプラスチックごみの削減を進めます。

根拠・データ等

- ・ヨコハマ3R夢プラン推進計画2018～2021
2021年度までにごみと資源の総量3%以上削減（2017年度比）
ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス25%以上削減（2009年度比）
家庭から出される食品ロス20%以上削減（2015年度比）
- ・食品ロスの削減の推進に関する法律
- ・プラスチック資源循環戦略
2030年までにワンウェイプラスチック累積25%排出抑制
- ・よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①食品ロス削減のための講座・講習会等の開催
食材の無駄をなくす調理方法、食材を無駄にしない保存や調理の工夫、災害時の食の備えなど、家庭での実践に役立つ講習会等を開催し、食品ロスの削減につなげます。
- ②生ごみ減量化推進事業
生ごみの減量化・資源化を進めるため、全区で土壌混合法の講習会や実演啓発を行うとともに自治会・町内会や学校・幼稚園などの団体を対象に機材の貸出を行います。また、小学生に対しては土壌混合法の実施記録シートを作成・配布し、取組の推進を図ることにより、幅広い世代の生ごみの減量化の意識付けにつなげます。
- ③プラスチック対策
出前教室、住民説明会、イベント等、様々な機会を捉えワンウェイプラスチック削減等の啓発を行い、プラスチック問題の解決に向けた市民の意識の醸成を図ります。

【実績及び今後見込み】

ごみと資源の総量の削減率（平成21年度比）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度目標	令和7年度目標
削減率 (%)	4.2	5.4	6.3	4.3	8	10

食品ロス発生量削減率 ※家庭系ごみ（平成27年度比）

年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度目標
削減率 (%)	5.4	15.3	20

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
食品ロス削減のための講座・講演会等	525	510	△15	見直しによる減
生ごみ減量化推進事業	2,141	2,156	15	新規による増
プラスチック対策（通年）	1,908	1,928	20	新規による増
プラスチック対策キャンペーン	1,675	1,655	△20	見直しによる減
事務費等	1,317	913	△404	見直しによる減
合計	7,566	7,162	△404	

【事業スケジュール】

- 6月：プラスチック対策キャンペーン
- 通年：Facebook、Twitter等での情報発信
- 通年：食品ロス削減・プラスチック対策の啓発
- 通年：土壌混合法実施機材の貸出

【 事業開始年度 】

平成21年度 発生抑制に向けた新たな取組

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例（第17条）、横浜市一般廃棄物処理基本計画

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

食品ロス発生量（家庭系ごみ）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 洋人	藍原 さほ子	白沢 大河

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[資源循環局 街の美化推進課]

事業名	9款 1項 2目
環境事業推進委員等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,894	0					20,894
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	20,281						20,281
増△減	613	0	0	0	0	0	613

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	23,555	23,734	22,654
算市債+一般財源	23,555	23,734	22,654
決事業費	22,194	23,569	22,059
算市債+一般財源	22,194	23,569	22,059

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	20,894	20,894
算市債+一般財源	20,894	20,894

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

- 環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、街の美化や清潔の保持等を図る。
- 地域や行政等と連携して取り組むことで、環境事業の円滑な運営と清潔できれいな街づくりを推進する。
- 様々な環境行動によるごみの減量化・資源化など「ヨコハマ3R夢」の推進に功労のあった個人又は団体等を表彰することにより、環境行政の一層の発展と地域社会への定着を図る。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 環境事業推進委員
環境事業推進委員の円滑な活動を推進することで、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、街の美化や清潔の保持等に繋げる。
(1) 各区・事務所と連携した3R行動の実践、啓発活動のための活動助成金の交付
(2) 地域のごみ減量・3R行動等の実施に必要な活動物品の提供
(3) 地域の情報交換等を目的とした区連絡協議会(各区・年4回程度)・研修会の開催
- 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰
様々な環境行動により「ヨコハマ3R夢」の推進に功労のあった個人又は団体等を表彰することで、環境行政の一層の発展と地域社会への定着に繋げる。
(1) 「ヨコハマ3R夢」行動推進者表彰(個人・団体) 地域での分別指導、啓発、リサイクル実践活動等
(2) 清潔できれいな街づくり推進者表彰(個人・団体) 清掃活動、指導啓発等広報活動、緑化活動等
(3) 環境事業推進委員永年在職者表彰(在職10、15、20、25、30、35、40年表彰、在職5年感謝状)

【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度予定
環境事業推進委員活動地区数	253	253	253	253	253
「ヨコハマ3R夢」(※1)推進者表彰実績(個人・団体)	328	285	360	201	300

※1 平成28年度から、在職5年となる環境事業推進委員は局長感謝状の授与となり、表彰対象としない。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
1 環境事業推進委員	20,265	19,567	698	活動費、事務費等
2 横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰	629	699	△70	記念品代、表彰状代等
3 事業運営費	0	15	△15	普通旅費
合計	20,894	20,281	613	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
活動助成金の交付	申請書提出依頼、支出						【追加分】申請書提出依頼、支出					
区連絡協議会会長意見交換会	←			●	←			←				
区連絡協議会の開催	←					年4回程度実施			←			
地区での活動	←					通年			←			

【事業開始年度】

環境事業推進委員 平成5年度
横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰式 平成9年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同規則
横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰要綱

【根拠とするデータ等】

人数実績データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	三枝木 みどり
	佐藤 栄次	石原 千晶	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 業務課]

事業名
9款 1項 2目
資源集団回収促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和2年度 事業評価書 番号	9-1-2 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	814,381	0	0	44	0	814,337
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	590,670			44		590,626
増△減	223,711	0	0	0	0	223,711

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	572,707	555,066	528,112
算 市債+一般財源	572,707	555,022	528,068
決算 事業費	550,117	545,597	595,433
算 市債+一般財源	550,117	545,553	595,414

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	814,381	814,381
算 市債+一般財源	814,337	814,337

方針の確認/決裁
有 () ・ (無)

【 事業の目的・必要性 】

- 安定した古紙・古布の資源化及び、資源集団回収制度の円滑な実施のため、登録団体及び登録業者に対し引き続き奨励金を交付する。
- 資源物の持ち去り防止対策を行う。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 資源集団回収登録団体及び登録業者に対し、回収量に応じた奨励金を交付する。
対象品目 : 紙類 (新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック) ・布類・金属類 (食料用・飲料用アルミ缶、食料用・飲料用スチール缶) ・びん類
奨励金 : 登録団体に対して、1キログラムあたり3円
登録業者に対して、各品目別に市況価格の変動等を勘案したキログラムあたりの単価を確定
- 資源集団回収の更なる充実 (資源集団回収促進に向けた取組み)
回収場所・回収曜日等の周知を行うとともに、回収の効率化を図るため、登録団体に排出方法等について啓発を実施する。
- 資源物の持ち去り防止パトロールを実施する。
- 期待される効果 : 地域コミュニティの活性化及び、資源集団回収制度の安定した運用

【 実績及び今後見込み 】

年度 (1月~12月)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
回収量合計 (t)	166,365	159,064	152,855	151,640	140,812

【 事業費の内訳 】

事業内容	R3年度	R2年度	差引	説明
奨励金合計	775,701	543,479	232,222	
(登録団体奨励金)	(422,439)	(438,330)	△ 15,891	回収量の減
(登録業者奨励金)	(353,262)	(105,149)	248,113	奨励金単価の上昇による増
奨励金交付事務処理経費	21,640	29,679	△ 8,039	OSバージョンアップ委託の終了による減
事業運営費	9	39	△ 30	複写リース料の減
持ち去り対策事業	17,031	17,473	△ 442	職員の変更による減
合計	814,381	590,670	223,711	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

昭和58年度

【 根拠法令 】

横浜市資源集団回収要綱
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

資源物の回収量実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化係
	立花 千恵	竹下 亜希	川畑 敦志

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[資源循環局 業務課]

事業名
9款 1項 2目
分別排出推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	5,388	0		210		5,178
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	6,815			113		6,702
増△減	△ 1,427	0	0	0	97	△ 1,524

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	33,975	14,146	10,848
市債+一般財源	33,708	13,936	10,688
決算 事業費	30,833	9,648	6,984
市債+一般財源	30,572	9,414	6,868

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	5,388	5,388
市債+一般財源	5,178	5,178

方針の確認/決裁
有()・無(☑)

【事業の目的・必要性】

循環型社会の形成に必要な分別ルールを守ってもらえるよう、地域特性や対象者に合わせた効果的な分別の指導を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 転入者等へごみと資源物の分け方・出し方のパンフレット及びリーフレットを配付する。
- (2) 排出指導をする。

期待される効果

ルールの周知及び指導を実施することで、市民の分別意識が定着する。

【実績及び今後見込み】

分別排出事業	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)	3年度(見込)
集積場所数	20,136	13,744	10,821	14,000	14,000
指導	1,739	1,031	953	1,200	1,200
勧告	0	0	0	0	0
命令	0	0	0	0	0
過料徴収	0	0	0	0	0

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
普通旅費	10	10	0	
消耗品費	84	106	△ 22	在庫活用による減
印刷製本費	4,690	6,105	△ 1,415	単価の減
筆耕翻訳料	1	100	△ 99	実績による減
委託料	300	300	0	
使用料及び賃借料	303	194	109	有料道路利用の増
合計	5,388	6,815	△ 1,427	

【事業スケジュール】

- 通年 ・ごみと資源物の分け方・出し方のパンフレット、リーフレットの作成及び配付
- ・排出指導

【事業開始年度】

- ・平成15年1月にG30プランを策定し、ごみ減量・リサイクルの取組を開始したことに伴い、G30の普及を図るため開始した。
- ・平成20年5月1日より家庭からの未分別ごみ排出にかかる罰則規定が施行された。(平成19年9月28日条例改正)

【根拠法令】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
- ・横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)

【根拠とするデータ等】

資源化及び処理量による実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化係
	立花 千恵	竹下 亜希	岩崎 奈央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 一般廃棄物対策課]

事業名
9款 1項 2目
許可業者等指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	627	0		1,040	17		△ 430
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	590			410	17		163
増△減	37	0	0	630	0	0	△ 593

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	602	495	747
算 市債+一般財源	△ 385	108	△ 290
決 事業費	466	408	643
算 市債+一般財源	△ 782	△ 142	△ 1,251

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	590	627
算 市債+一般財源	163	△ 430

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

一般廃棄物処理業許可業者による事業系ごみの適正処理を推進する。
資源物の分別収集の徹底と民間業者による資源化施設設置等により、事業系ごみの資源化を推進する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

許可更新時等の適正な審査や、立入調査等による指導により、事業系ごみの適正処理に寄与する。また、優良認定や講習会により許可業者の適正処理等に対する意識を高める。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 一般廃棄物処理業 (収集運搬業及び処分業) 及び一般廃棄物処理施設の許可事務

区分	一般廃棄物処理業許可業者数の推移 (内)は品目限定許可業者数 (内数)					
	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	
収集運搬業	126 (30)	129 (34)	131 (36)	131 (36)	131 (36)	
処分業	12	14	14	14	14	

一般廃棄物処理施設数 (民間) の推移

区分	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
焼却施設	1	1	1	1	1
最終処分場	0	0	0	0	0
その他	42	42	44	46	46

(2) その他

収集運搬優良事業者の認定 (平成17年度から)、処理業者及び処理施設に対する現場調査・報告書等の徴収、処理業者に対する適正処理指導、事業実績報告による指導・管理、一般廃棄物処理業者団体との連絡調整 等

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①旅費	109	114	△ 5	他都市会議交通費、環境省研修参加費
②需用費	405	405	0	表彰用消耗品購入費、帳票類印刷費
③役員費	108	66	42	弁護士相談料、郵送料
④使用料及び賃借料	5	5	0	自動車借上料
合 計	627	590	37	

【 事業スケジュール 】

(1) 許可関係事務	随時
(2) 各種講習会の開催	実務者研修会 (6月)、交通安全講習会 (11月)
(3) 優良事業者認定業務	随時
(4) 許可業者立入調査	随時
(5) 一般廃棄物処理業連絡調整会議	毎月第2木曜日 (8月を除く)
(6) 実績報告書の集計	随時 (毎月20日までに提出)

【 事業開始年度 】

昭和47年度

【 根拠法令 】

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同法施行令・同法施行規則
- ・ 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・同規則

【 根拠とするデータ等 】

事業系ごみの排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮田 綾子	田中 康平	今井 竜介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 一般廃棄物対策課]

事業名	
9 款 1 項 2 目	
事業系ごみ適正処理・減量化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	2

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	7,491	0		12			7,479
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,986			12			7,974
増△減	△ 495	0	0	0	0	0	△ 495

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	8,902	8,850	9,301
算	市債+一般財源	8,884	8,837	9,287
決算	事業費	8,044	8,016	8,538
算	市債+一般財源	8,031	8,003	8,538

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,492	7,492
算	市債+一般財源	7,479	7,479

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

事業者から排出される廃棄物の適正処理の推進に向け、中小事業者も含めた排出事業者に対する立入調査を実施します。また、3R活動に取り組み、他の模範となる事業者の表彰、ホームページを活用した取組の紹介を実施します。
本来食べられるにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」が課題となる中、食品ロス削減の取組を加速するため、外食時の食品ロス削減に向けて「食べきり協力店」事業を展開します。さらに、食品廃棄物の発生抑制や再生利用等について、優れた取組を行っている事業所を「横浜市食の3Rさら星活動賞」として表彰し、市ホームページで紹介します。
根拠・データ等
○多様な主体が連携し、国民運動として食品ロス削減を推進するため、令和元年10月に「食品ロス削減推進法」が施行。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 事業用大規模建築物所有者に「減量化・資源化等計画書」の提出を求め、分別・リサイクルの推進を図るため、立入調査を実施します。
- 立入調査の際などに排出事業者に対して、チラシ等を利用し、プラスチック対策の推進に関する啓発を行います。
- 食べきり協力店の登録店舗拡大及び認知度向上により、外食時の食品ロス削減を図ります。

【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)	3年度(見込)
事業用大規模建築物数	2,782	2,799	2,789	2,800	2,800
事業用大規模建築物立入調査件数	817	842	815	800	800
中小事業所調査等件数	2,708	1,875	1,673	1,200	1,200
事業者への働きかけ回数	25	19	15	15	15
講習会等参加者数	7,295	7,970	3,287	3,500	3,500

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
人件費(会計年度任用職員賃金、共済費等)	5,044	5,038	6	基本報酬実績による増
事務費(需用費、役員費等)	1,266	1,485	△ 219	事業精査による減
食品ロス削減の取組(食べきり協力店等)	1,181	1,463	△ 282	事業精査による減
合計	7,491	7,986	△ 495	

【事業スケジュール】

- 事業用大規模建築物排出指導
減量化・資源化等計画書：提出依頼…4月・提出期限…5月31日/立入調査…6月～/3R活動優良事業所の認定…11月
- 食べきり協力店：募集期間…通年/食の3Rさら星活動賞表彰式の開催…11月

【事業開始年度】

- 事業用大規模建築物排出指導：平成3年度/事業系ごみ全量有料化に伴う中小事業所指導：平成8年度
- 食べきり協力店：モデル事業(平成24年度)・全市展開(平成25年度)
- 横浜市食のさら星活動賞：平成29年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、食品ロスの削減の推進に関する法律

【根拠とするデータ等】

事業用大規模建築物件数、立入調査数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮田 綾子	日置 光広	前田 健一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 一般廃棄物対策課]

事業名
9款 1項 2目
事業系ごみ適正搬入推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	11	3

令和2年度事業評価書番号	9-1-27
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	39,915	0		101		39,814	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	39,731	0		101		39,630	
増△減	184	0	0	0	0	184	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	39,677	39,799	39,984
算市債+一般財源	39,542	39,697	39,881
決事業費	39,637	39,077	39,246
算市債+一般財源	39,539	39,002	39,179

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	39,335	39,335
算市債+一般財源	39,233	39,233

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

事業系ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するため、焼却工場における搬入物検査や、一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施する。
常時搬入物のチェックを行い、事業系ごみの適正処理の推進と適正搬入の確保を図る。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

事業系ごみの搬入車両に対する搬入物検査を実施するため、市内4つの焼却工場に搬入物検査員を配置し、不適正搬入を防止することにより、焼却工場の安定稼働及び適正処理の確保が期待される。

【 実績及び今後見込み 】

	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)	3年度(見込)
検査台数	193,732	192,719	188,542	190,000	190,000
文書指導台数	0	2	0	-	-
持ち帰り指導台数	19	28	7	-	-

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
報酬	26,199	26,242	△ 43	搬入物検査員の雇用日数変更による減
職員手当等	5,572	5,372	200	搬入物検査員の経験年数加算による増
共済費	5,901	5,777	124	搬入物検査員の経験年数加算による増
旅費	2,073	2,170	△ 97	搬入物検査員の更新に伴う通勤経路変更による減
需用費	170	170	0	
合計	39,915	39,731	184	

【 事業スケジュール 】

- ・焼却工場における搬入物検査 (常時)
- ・搬入物検査員連絡会議 (年4回)
- ・一般廃棄物処理業者に対する立入調査 (年2回)
- ・不適正排出事業所に対する立入調査 (随時)

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
- ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則
- ・ごみ処理施設搬入事務取扱要綱、ごみ処理施設搬入物検査等実施要領等

【 根拠とするデータ等 】

事業系ごみの排出量、搬入物検査の実績台数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮田 綾子	係長 田中 康平	荒井 優紀
--------------------	-------------	-------------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名
9款 1項 2目
資源化施設基幹改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度事業評価書番号	9-1-28
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	80,865	0				0	80,865
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	80,970						80,970
増△減	△ 105	0	0	0	0	0	△ 105

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	22,316	46,902	93,462
算市債+一般財源	22,316	46,902	93,462
決事業費	33,056	92,778	95,220
算市債+一般財源	33,056	92,778	95,220

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	760,910	371,479
算市債+一般財源	760,910	371,479

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

缶・びん・ペットボトルの選別処理を行う資源選別施設について、施設の経年劣化とともにプラント施設の主要設備は補修時期にきており、安定的に稼働させるために、年次計画に基づき維持修繕を図ります。

2 令和3年度実施内容

資源選別施設の維持管理に必要な補修工事

3 施設の概要

施設名	鶴見資源化センター	金沢資源選別センター	緑資源選別センター		戸塚資源選別センター
所在地	鶴見区末広町1-15-1	金沢区幸浦2-7-1	緑区上山1-3-1		戸塚区上矢部町1921-12
敷地面積	鶴見工場内	金沢工場内	7,377.4 m ²		11,025.0 m ²
建物延床面積	11,511.4 m ²	1,885.44 m ²	A棟		5,104.5 m ²
			B棟		
			1,849.3 m ²	4,570.7 m ²	
着工/竣工	H4.9/H7.9	H13.9/H14.3	H4.4/H5.3	H8.9/H10.3	H6.2/H7.6
処理能力	不燃性粗大ごみ 100t/5h 可燃性粗大ごみ 150t/(2基) 資源ごみ 50t/5h(2系列)	資源ごみ 30t/5h(1系列)	資源ごみ 25t/5h(2系列)	資源ごみ 35t/5h(2系列)	資源ごみ 60t/5h(2系列)
主要設備	粗大施設：回転式破砕機1基、せん断式破砕機2基	破袋機1基、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基(鉄、アルミ、ペットボトル、排出袋)、分離機1基、磁選機1基、アルミ選別機1基、トロンブル選別機1基	破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機1基、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基(鉄、アルミ、排出袋、ペットボトル)	破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機2基、トロンブル選別機1基、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基(鉄、アルミ、排出袋、ペットボトル)	破袋機2基、分離機4基、磁選機3基、アルミ選別機1基、手選別コンベヤ2基、振動ふるい1基、圧縮機5基(鉄、アルミ、排出袋、ペットボトル)
	選別施設：破袋機、選別機、圧縮機4基(鉄、アルミ、排出袋、ペットボトル)、手選別コンベヤ3基				

【実績の推移・今後の見込み】

年度	平成30年度実績	鶴見資源化センター(せん断ごみコンベヤ補修工事)、緑資源選別センター(資源物処理設備補修工事)、金沢資源選別センター(資源物処理設備補修工事)、戸塚資源選別センター(破袋機補修工事)、金沢資源選別センター(監視制御装置改修工事)、戸塚資源選別センター(消防用設備等更新工事)
令和元年度実績	鶴見資源化センター(消防用設備更新工事、ペットボトル減容機更新工事)、緑資源選別センター(A棟消防用設備等更新工事)	
令和2年度見込	金沢資源選別センター(資源物処理設備補修工事、ペットボトル減容機更新工事)、緑資源選別センター(A棟資源物処理設備補修工事)、戸塚資源選別センター(高圧気中開閉器更新工事)	
令和3年度見込	鶴見資源化センター(空調機更新工事、粗大ごみ処理設備補修工事)	

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事費	80,628	80,662	758,050
事務費	342	203	2,860
合計	80,970	80,865	760,910

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

【根拠とするデータ等】

施設・設備の耐久年数等による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	山田 幸恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 政策調整課]

事業名
9款 1項 2目
国際協力事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	2
4	1
4	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,819	0					3,819
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	5,907						5,907
増△減	△ 2,088	0	0	0	0	0	△ 2,088

歳出				歳出	令和4年度	令和5年度		
予	事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予	事業費	令和4年度	令和5年度
算	市債+一般財源	3,566	7,031	8,076	算	市債+一般財源	3,819	3,819
決	事業費	4,172	6,980	2,777				
算	市債+一般財源	4,172	6,980	2,777				

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

Y-PORT事業・アフリカのきれいな街プラットフォーム等を軸に、関係機関と連携しながら国際技術協力を進めます。公民連携によるビジネス展開を支援するため、市内企業との情報・意見交換を行うほか、海外からの視察・研修の受入れ、国際会議等での横浜の廃棄物処理・資源化の取組の積極的発信、海外の廃棄物に関する先進事例の把握等を進めます。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

令和3年度実施内容

- 海外都市からの視察・研修受入れ
- 廃棄物分野に関する国際会議におけるプレゼンテーション等の実施
- 海外都市の廃棄物事情や廃棄物管理のニーズ把握のための職員の現地派遣
 - Y-PORT事業に伴う職員派遣
 - アフリカ研修のフォローアップのための職員派遣
- 国際機関(JICA、UNEP等)や市内企業と連携した取組
- 人材育成のための勉強会等の実施
- 海外事例等の情報収集・共有

期待される効果

海外諸都市における廃棄物に関する課題解決への貢献及び国際社会における横浜のブランド力向上

【実績及び今後見込み】

(件数)

年度	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込
海外都市からの視察・研修受入れ	29	31	31	0	30
国際会議における プレゼンテーション等の実施	7	8	1	0	5
職員の現地派遣	7	5	4	0	5
研修会・ワークショップ等の実施	6	4	0	1	4

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
知見の共有及び都市間連携 (展示物作成、国際会議出席等)	4,302	3,044	△ 1,258	出張内容等の見直しによる減
Y-PORT事業等の推進 (研修会開催、現地調査等)	1,605	775	△ 830	出張内容等の見直しによる減
合計	5,907	3,819	△ 2,088	

【事業スケジュール】

- 海外都市からの視察・研修受入れ (年30回程度)
- 国際会議におけるプレゼンテーション等の実施 (年5回程度)
- 課題把握のための現地調査等の実施 (年5回程度)
- 「国際マインド」醸成に向けた研修会及び市内企業等とのワークショップ等の実施 (年4回程度)

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠とするデータ等】

海外都市からの視察・研修受入れ件数、国際会議におけるプレゼンテーション等の実施件数、職員の現地派遣件数、研修会・ワークショップ等の実施件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森山 晴美	田村 彰	杉浦 綾音